

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社協和日成

【英訳名】 KYOWANISSEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村 眞 隆

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

【電話番号】 03(3464)0121 (大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務企画本部長 佐々木 秀 一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

【電話番号】 03(3464)0121 (大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務企画本部長 佐々木 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社協和日成 神奈川支店
(神奈川県川崎市高津区末長1437番地14)

株式会社協和日成 埼玉支店
(埼玉県さいたま市中央区上峰四丁目6番15号)

株式会社協和日成 千葉支店
(千葉県千葉市美浜区幕張西三丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,627,329	7,727,623	37,130,505
経常利益 (千円)	130,014	256,523	1,513,015
四半期(当期)純利益 (千円)	91,621	193,139	1,284,245
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	108,523	265,066	1,398,679
純資産額 (千円)	10,125,357	11,337,717	11,289,596
総資産額 (千円)	19,693,677	21,743,243	22,040,971
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.96	16.77	111.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.81	51.53	50.54
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	472,516	194,323	1,193,321
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,539	53,686	479,465
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,720	154,986	352,602
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,396,266	5,594,217	5,501,194

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済および景気動向は、欧州情勢による景気下振れリスクや新興国における経済成長の鈍化、消費増税による購買意欲の冷え込みなど依然として不安材料は残っているものの、日銀による金融緩和策の継続やデフレからの早期脱却を目指した機動的・弾力的な経済財政政策の効果により、企業収益の改善や設備投資の増加がみられたことに加え、企業収益の回復に伴う雇用情勢の変化とそれに連動した形で賃金所得が上向き傾向となるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済環境のもと当社グループにおきましては、その他事業において消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響を受けたものの、新築建物に関連した給排水衛生設備工事が大きく受注を伸ばすことができたほか、主要取引先であります東京ガス株式会社や静岡ガス株式会社をはじめとした他エリアのガス事業者の設備投資計画による受注が堅調に推移いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高7,727百万円（前年同期比1.3%増）となり、利益面につきましては、売上高の増加に伴う利益増に加え、全体的に高利益物件の完成が多かったことにより、営業利益168百万円（前年同期比273.0%増）、経常利益256百万円（前年同期比97.3%増）、四半期純利益193百万円（前年同期比110.8%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

ガス工事業

ガス導管工事において、北海道ガス株式会社エリアを除き、前年度からの繰越案件が多く期初より好調な稼働状況でスタートできたほか、主要取引先であります東京ガス株式会社や静岡ガス株式会社をはじめとした他エリアのガス事業者の設備投資計画による受注も堅調を維持いたしました。また、ガス設備新設工事においても、販工一貫した人材力・組織力の維持・向上施策を継続したことにより、戸建・集合住宅ともに引き続き好調な受注を維持いたしました。しかしながら、集合住宅給湯・暖房工事につきましては、東京ガス株式会社より安定的な受注を確保することができたものの、完成が第2四半期以降となる案件が多く、当第1四半期において完成には至りませんでした。この結果、売上高は6,292百万円（前年同期比0.3%減）となりましたが、ガス事業者からの安定的な受注に加え、ガス設備新設工事において高利益物件の受注が増加したため、経常利益は245百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

建築・土木工事業

管路埋設工事およびケーブル関連保守工事は、東京電力株式会社の設備投資削減に伴う工事量の減少やコスト管理施策等引き続き厳しい受注環境を強いられたものの、一定水準の受注を確保することができました。また、既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）において、前年度からの繰越大型案件が多く完成したほか、新築建物に関連した給排水設備工事も、受注環境が改善したことにより、大幅に受注を伸ばすことができました。この結果、売上高は834百万円（前年同期比34.2%増）となり、利益面につきましては、工期の徹底管理を実施したほか、引き合い物件の増加に伴い高利益物件の受注が増加したことにより、経常利益56百万円（前年同期は62百万円の経常損失）と大幅に改善いたしました。

その他事業

エネリア静岡東において、一般ガス機器販売は販売競争の激化が続くなか、提案力強化に向けた営業担当者教育を継続実施したことにより、前年度並みの売上高を確保することができましたが、リフォーム工事は前年度からの繰越案件が減少したため大きく減少いたしました。また、東京ガスライフバル西むさし株式会社においては、販売促進活動における付加価値提案型営業やプロセス管理の徹底浸透、実績管理面においては、より落成を意識した進捗管理を徹底するなど相対的なレベルアップに取り組んだものの、消費増税による駆け込み需要の反動減の影響を受け、環境対応型機器を含む一般ガス機器分野および最重要戦略機種としているエネファームや太陽光発電ともに大幅に減少いたしました。利益面では、値引き抑制による利益確保を重視した方針のもと利益率の改善を図りましたが、6月に実施いたしましたイベントに伴う広告宣伝費が増加したため、前年を下回りました。この結果、売上高582百万円（前年同期比14.0%減）、経常損失53百万円（前年同期は37百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の22,040百万円に比べて1.4%減少し、21,743百万円となりました。これは、未成工事支出金が1,330百万円増加しましたが、完成工事未収入金が1,778百万円減少したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の10,751百万円に比べて3.2%減少し、10,405百万円となりました。これは、未成工事受入金が652百万円増加しましたが、工事未払金が835百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の11,289百万円に比べて0.4%増加し、11,337百万円となりました。これは、配当金に係る利益剰余金の減少161百万円ありましたが、当第1四半期純利益を193百万円計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が83百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ93百万円増加し、5,594百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金は194百万円の収入（前年同期は472百万円の収入）となりました。主なプラス要因は売上債権の減少1,788百万円、未成工事受入金の増加652百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加1,330百万円、仕入債務の減少908百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金は53百万円の収入（前年同期は124百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入100百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金は154百万円の支出（前年同期は132百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出59百万円、配当金の支払92百万円などであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は7百万円であります。

(6) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							割合 (%)	金額 (千円)	
第66期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	ガス工事業	9,886,525	8,115,184	18,001,709	6,328,519	11,673,190	22.4	2,612,538	7,082,880
	建築・土木工 事業	1,990,953	918,161	2,909,115	621,469	2,287,646	33.3	761,003	1,019,096
	計	11,877,479	9,033,345	20,910,825	6,949,989	13,960,836	24.2	3,373,541	8,101,976
	その他事業	42,329	706,629	748,959	677,340	71,619	13.1	9,382	683,294
	合計	11,919,809	9,739,975	21,659,785	7,627,329	14,032,455	24.1	3,382,924	8,785,271
第67期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	ガス工事業	12,017,961	7,202,332	19,220,293	6,311,150	12,909,143	22.2	2,864,419	7,214,284
	建築・土木工 事業	1,950,831	1,767,001	3,717,833	834,114	2,883,718	24.8	714,838	1,238,432
	計	13,968,793	8,969,333	22,938,127	7,145,264	15,792,862	22.7	3,579,257	8,452,716
	その他事業	23,772	612,838	636,610	582,359	54,251	14.6	7,925	587,507
	合計	13,992,565	9,582,171	23,574,737	7,727,623	15,847,113	22.6	3,587,182	9,040,224

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にも当該増減額が含まれております。
2. 次期繰越高の施工高は、手持工事高における支出金より推定したものであります。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。
4. セグメント間取引については、相殺消去しております。
5. ガス工事業の売上高は工材販売手数料等、前期17,881千円、当期18,855千円含んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	11,800,000	11,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	-	11,800,000	-	590,000	-	1,909

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 283,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,489,000	11,489	-
単元未満株式	普通株式 28,000	-	-
発行済株式総数	11,800,000	-	-
総株主の議決権	-	11,489	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式770株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和日成	東京都渋谷区神南 一丁目8番10号	283,000	-	283,000	2.40
計		283,000	-	283,000	2.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,601,194	5,594,217
受取手形	588,333	541,480
完成工事未収入金	5,846,530	4,068,134
有価証券	14,992	-
未成工事支出金	2,314,618	3,645,018
商品及び製品	18,585	16,988
原材料及び貯蔵品	67,681	71,015
その他	944,396	969,189
貸倒引当金	43,090	32,043
流動資産合計	15,353,242	14,873,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,853,061	1,827,890
機械装置及び運搬具（純額）	13,950	16,338
工具、器具及び備品（純額）	93,890	120,360
土地	1,917,881	1,917,881
リース資産（純額）	22,801	20,960
有形固定資産合計	3,901,585	3,903,432
無形固定資産		
のれん	81,832	77,286
リース資産	382	11,385
その他	28,515	28,514
無形固定資産合計	110,729	117,186
投資その他の資産		
投資有価証券	1,859,847	2,009,208
その他	882,936	901,396
貸倒引当金	67,370	61,980
投資その他の資産合計	2,675,413	2,848,625
固定資産合計	6,687,728	6,869,243
資産合計	22,040,971	21,743,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	249,378	177,043
工事未払金	4,501,978	3,666,266
1年内返済予定の長期借入金	239,592	239,592
リース債務	7,379	9,144
未払法人税等	536,121	196,057
未成工事受入金	1,150,746	1,802,877
賞与引当金	735,899	1,017,164
その他	1,095,643	1,051,985
流動負債合計	8,516,740	8,160,132
固定負債		
長期借入金	581,054	521,156
リース債務	16,963	25,257
役員退職慰労引当金	207,218	200,322
退職給付に係る負債	1,293,838	1,366,194
資産除去債務	39,604	39,825
その他	95,955	92,638
固定負債合計	2,234,634	2,245,393
負債合計	10,751,375	10,405,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	10,317,379	10,293,588
自己株式	34,172	34,186
株主資本合計	10,875,126	10,851,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389,301	472,850
退職給付に係る調整累計額	125,670	118,860
その他の包括利益累計額合計	263,630	353,989
少数株主持分	150,838	132,407
純資産合計	11,289,596	11,337,717
負債純資産合計	22,040,971	21,743,243

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,627,329	7,727,623
売上原価	6,782,439	6,776,749
売上総利益	844,890	950,874
販売費及び一般管理費	799,744	782,488
営業利益	45,146	168,386
営業外収益		
受取利息	895	960
受取配当金	14,326	14,121
受取手数料	12,359	21,893
不動産賃貸料	47,558	47,935
貸倒引当金戻入額	19,168	405
持分法による投資利益	6,488	21,219
雑収入	10,984	13,121
営業外収益合計	111,782	119,658
営業外費用		
支払利息	2,790	2,138
不動産賃貸費用	21,477	19,714
支払手数料	2,560	2,589
雑支出	85	7,079
営業外費用合計	26,914	31,521
経常利益	130,014	256,523
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,602
特別利益合計	-	3,602
特別損失		
固定資産除却損	101	3,792
特別損失合計	101	3,792
税金等調整前四半期純利益	129,913	256,333
法人税、住民税及び事業税	166,254	200,160
法人税等調整額	115,126	118,534
法人税等合計	51,128	81,625
少数株主損益調整前四半期純利益	78,785	174,707
少数株主損失()	12,835	18,431
四半期純利益	91,621	193,139

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	78,785	174,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,315	82,701
退職給付に係る調整額	-	6,810
持分法適用会社に対する持分相当額	423	846
その他の包括利益合計	29,738	90,358
四半期包括利益	108,523	265,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,359	283,498
少数株主に係る四半期包括利益	12,835	18,431

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	129,913	256,333
減価償却費	38,122	43,108
のれん償却額	4,546	4,546
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,168	16,436
賞与引当金の増減額(は減少)	254,699	281,265
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,222	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	3,612
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,990	6,896
受取利息及び受取配当金	15,221	15,082
支払利息	2,790	2,138
有形固定資産除却損	101	3,792
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,602
持分法による投資損益(は益)	6,488	21,219
売上債権の増減額(は増加)	2,018,649	1,788,341
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,177,040	1,330,399
たな卸資産の増減額(は増加)	792	1,737
未成工事受入金の増減額(は減少)	450,237	652,130
仕入債務の増減額(は減少)	1,121,112	908,048
その他	87,919	29,746
小計	655,972	694,875
利息及び配当金の受取額	17,150	18,040
利息の支払額	2,731	1,918
法人税等の支払額	197,875	516,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,516	194,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有価証券の売却による収入	5,400	10,000
有形固定資産の取得による支出	143,773	32,252
投資有価証券の取得による支出	402	1,623
投資有価証券の売却による収入	450	5,189
貸付けによる支出	2,400	40,000
貸付金の回収による収入	15,748	14,498
その他	438	2,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,539	53,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	59,898	59,898
自己株式の取得による支出	-	14
リース債務の返済による支出	2,335	2,553
配当金の支払額	70,487	92,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,720	154,986
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	215,256	93,023
現金及び現金同等物の期首残高	4,181,009	5,501,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,396,266	5,594,217

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が86,550千円増加し、利益剰余金が55,703千円減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
貸出実行残高	- 千円	- 千円
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	4,996,266千円	5,594,217千円
預入期間3か月超の定期預金等	600,000千円	- 千円
現金及び現金同等物	4,396,266千円	5,594,217千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	103,650	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	161,227	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)は、特別配当5.00円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,310,638	621,469	677,340	7,609,448	17,881	7,627,329
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	551	551	551	-
計	6,310,638	621,469	677,892	7,610,000	17,329	7,627,329
セグメント利益又は損失()	216,739	62,423	37,928	116,388	13,626	130,014

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額17,881千円であります。

(2)セグメント利益又は損失()の調整額13,626千円は、のれん償却額 1,358千円、連結調整及び全社費用14,985千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,292,294	834,114	582,359	7,708,768	18,855	7,727,623
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	509	509	509	-
計	6,292,294	834,114	582,868	7,709,277	18,346	7,727,623
セグメント利益又は損失()	245,863	56,667	53,594	248,935	7,587	256,523

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額18,855千円であります。

(2)セグメント利益又は損失()の調整額7,587千円は、のれん償却額 1,358千円、連結調整及び全社費用8,945千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失()に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円96銭	16円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	91,621	193,139
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	91,621	193,139
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,516,740	11,516,240

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社協和日成
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 恒 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和日成及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。